



平成 29 年度 建設消防委員会行政視察報告書

平成 29 年 10 月 31 日 (火) 神奈川県鎌倉市
「ごみの減量について」

平成 29 年 11 月 1 日 (水) 埼玉県三郷市
「区画整理事業について」
「企業立地推進事務について」
「宅地開発について」

平成 29 年 11 月 2 日 (木) 千葉県我孫子市
「新規就農者育成事業について」

上記の視察項目について全委員の報告書を添付し報告とします。

建設消防委員会	委員長	近藤 郁子
	副委員長	後藤 学
	委 員	郷右近 修
	委 員	山盛 さちえ
	委 員	月岡 修一

平成 29 年度建設消防委員会行政視察報告 10月31日～11月2日

提出者：近藤郁子

10月31日 神奈川県 鎌倉市「ごみの減量について」

鎌倉市のごみ減量基本理念：「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指して
～モノを大切にして 心豊かな生活を～リユースはもちろん、そもそもごみを発生させない

- ・鎌倉市のリサイクル率(人口10万人以上の市)は、H16年度以降全国 BEST 3に入っている。
- ・鎌倉市は観光都市であり、ごみと資源物の排出量の1／3が事業系一般廃棄物である。

鎌倉市の施策：きっかけは焼却施設の老朽化

(平成27年4月1日～)

- ・家庭系ごみの有料化：ごみ発生抑制や費用負担の公平化のため、1ℓ=2円の手数料を開始。
対象は①燃やすごみ ②燃えないごみで、他品目は今まで通り無料。

(平成27年1月15日～)

- ・製品プラスティックの分別収集：製品プラスティックの資源化を開始
- ・生ごみ処理機購入費助成制度：生ごみの重量削減のため、乾燥や堆肥化などを助成
- ・廃棄物減量化等推進員制度：地域のリーダーの養成、支援
- ・3R(発生抑制・再使用・再生利用)推進事業奨励金交付制度：ごみの3R協力自治会等に交付
- ・リユース食器利用費補助金交付制度：市内自治体、商工会、NPO、学校等団体主催イベントで
使い捨て容器ごみの減量→レンタル料の1／2を市負担(上限5万円)補助
- ・分別徹底の周知：転入者への窓口での説明、ごみ減量通信配付、ダメシールの使用
説明会の実施、環境教育の実施(幼稚園、保育園から)、声かけふれあい収集
- ・事業者への啓発や指導→事業系ごみのピット前検査

今後の課題：・災害廃棄物処理計画

(災害想定、がれき量推定、非常時の収集体制、がれき仮置き場の選定)

他自治体との連携等

・高齢者社会への対応

(ごみ分別、排出が困難になること、収入源による財政難が想定される)

・環境負荷の削減

(歴史風土に囲まれた古都として。循環型社会の構築)

豊明市での廃棄物事業について

- ・限られた財源を公平に使うことが大切だと考えると、市民個々が努力した分が現れるとよいとする
とごみ袋の有料化も考えられる。その上で福祉的観点から弱者の対応をすべきだろう。
- ・災害時の廃棄物処理計画は、豊明市でも早急にすべきと考える。

11月1日 埼玉県 三郷市「土地区画整理事業」「企業立地推進事業」「宅地開発」について

三郷市の概要：都心から20～30km圏内

二つの川に挟まれた平地

市内には常盤自動車道と東京外環自動車道の4つのICと3つの駅がある

農地転用されていた土地は、駐車場や資材置き場が多かった

三郷市まちづくり状況図から

駅やIC周辺に、8の区画整理事業計画がなされている

三郷市の事業方法：

- ・地権者個々の土地の用途希望を明確にする「売りたい・貸したい・使いたい」
- ・国県の補助金を投入すると時間がかかるため、投入無しで行った区画整理は企業からの引き合いがあり、保留地が売れることが分かっていた
- ・一流企業の進出よりも、物流等施設の進出が功をなしている
物流施設の免震構造は地域防災拠点になり、雇用が企業同様多い

三郷市の成果：税収増、人口増、雇用増

三郷市のまちづくりは、職員の熱意と誠意とスピード感 出来ないことを表にしない(担当者談)
都市基盤をしっかりとすること、住環境のUp→住みたいまちづくりのために職員が奔走することを惜しまない(企業回りも積極的に行っている)

豊明市が参考にすべきところ

- ・地権者個々の意向の把握 (全体的な意向はいつまでもまとまらない)
個々の意向に対しての対応
- ・まちづくりの青写真の作成 (先が見えないと判断に困る)
- ・積極的なまちづくりへの姿勢を市民に見せる

視察して

まちの雰囲気は、正しく新しいまちといった感じで、この先30～50年先が興味深い。
その時はまた新たな課題が生まれることは必至であり、まちづくりは終わらないものだ
と思った。

11月2日 千葉県 我孫子市「新規就農支援事業について」

我孫子市も豊明市も、農家～農地に関する課題は同様。

市職員の積極的な働きかけで、直売所や給食で地産農産物を市内に流通している。

課題：農地の今後についての選択について、農家がどのように考えているか。

- ・農業を続けていくことができるか 人材不足(人材の確保→生計を立てることが出来るか)
- ・農地を多目的に使えるか (農地転用は安易には許可されない)
- ・世代交代に伴う納税問題 (納税猶予の改正で期間が終身になったため相続税を払って猶予を受けない選択を選ぶことが多い→農地を手離す選択)

打開策：農業を事業として、新規に始める人が出てきたが、農地が無いため借りて行う



新規就農支援(国の施策でもある)

- ・国の施策以外に、地方行政としての施策も含め、従前の農業の充実を図ると共に、新規就農者を含め農業で生計がたてられるための取り組みは必須。

豊明市の施策として

- ・豊明市も同様の課題の下、産業立地に変更していくかを含め、土地の有効利用を考えていく必要がある。と、いえども勝手な農地転用は出来ないので、農地を維持しなくてはならない地域では、農地が有効活用され、増税のもとになるようにするべき。
- ・農地の有効活用について、国の施策はもとより地権者をはじめ、農地の活用方法を理解できるようリーダーシップをとることが必要。
- ・三郷市のまちづくりを含め、産業でも農業でもまちとして衰退することが無いよう施策を創出すること、そのリーダーシップをとることが行政には必要と考える。個人任せではまちづくりは皆無。

建設消防委員会視察報告書

後 藤 学

神奈川県鎌倉市 (H. 29. 10. 31 視察)

1. 市の概要

東京から電車で 1 時間。歴史と文化、自然、そして新しいセンスを味わわせる古都として、年間 2,293 万人もの来訪者で賑わっている。面積 39.53 km²、人口 172,352 人で、財政力指数は 1.05、経常収支比率 95.3% である。

2. 視察テーマ「ごみの減量」について

- ・市の廃棄物行政は、「循環型社会」を形成するため市民・事業者・行政の協働による 3R の推進で、「ゼロ・ウェイストかまくら」をめざしている。
- ・ごみの発生量は、この 10 年間でマイナス 13.5% と順調に減少。近年では事業系ごみのピット前検査・指導や、家庭系ごみ有料化も効果があった。
- ・有料化に伴い、ごみ削減のため製品プラスチックの分別収集を開始。パレット、スロープ等にリサイクルをしている。
- ・リサイクル率は 40% 台後半の高率で推移し、H16~20 の全国 1 位をはじめトップクラスを維持。剪定枝リサイクルなどが大きく貢献している。
- ・3R 推進の取り組みでは、廃棄物減量化等推進員制度、リユース食器利用費補助金交付制度、幼稚園・保育園段階からの環境教育、事業者への啓発・指導や事業系ごみのピット前検査などにも取り組んでいる。

3. 観察の所感

豊明市も県内ではリサイクル率が高い方だが、その倍近い高さに驚かされた。背景には、様々な 3R の取り組みがあり、家庭ごみの有料化はその延長上のことだった。豊明市でも一層の努力が必要と感じた。

また、多量排出事業者には減量等の計画書提出を義務づけたり、ピット前検査の実施など厳しく対応する一方で、ごみ出し困難な高齢者等には市職員の戸別訪問で安否確認しながら収集など、きめ細かい施策に行政の質の高さを感じた。

埼玉県三郷市 (H.29.11.1 視察)

1. 市の概要

都心から 20km 圏にあり交通利便性が高い。三郷 IC もあり、その周辺で区画整理、産業立地を促進している。面積 30.13 km²、人口 134,410 人で、財政力指数は 0.93、経常収支比率 93.8% である。

2. 観察テーマ「区画整理・企業立地推進・宅地開発」について

- ・三郷市役所を中心に広域図を作成することで、東京駅をはじめ空港や主要施設、他都市等への交通アクセスなどを戦略的に捉え、開発を構想した。

- ・鉄道駅を含む三郷中央区 (114.8ha) は、特定土地区画整理事業として UR が H.9 ~30 年度で施工。すでに換地が済み、人口は 1,837→10,633 人と増加した。
- ・三郷 IC に隣接する三郷インター A 地区 (86.3ha) は、組合施行の土地区画整理事業として H.10~28 年度で実施。人口は 220 人→2,378 人に増加。商・工利用区域もあり、大規模小売店舗や物流センターなどが進出している。
- ・同じく三郷 IC に隣接する三郷インター南部地区 (44.4ha) も、組合施行の土地区画整理事業として H.20~27 年度に実施したが、この地区はほとんどが工業地域で、大手メーカーや物流企業が進出している。
- ・開発の効果として、雇用が 8 年間で 9,500 人創出され、税収は 3 地区合計で 29 億円増加した。

3. 視察の所感

開発にあたり、大きい区域は UR をうまく活用していること、保留地をまとめて処分して事業資金をつくらせたり、下水道整備費の 60%を事業者負担としたりして市の支援を最小限に抑えていることなどが参考になった。余剰金が出て市に寄付までしていることには驚かされた。

また、進出した企業は全国的にも知られているような優良企業ばかりで、200 社以上にあたったとのことだが、産業用地開発は企業誘致が決め手と痛感した。

ひとつ気がかりなのは、三郷市の財政状況を見ると起債残高が多く、公債費率が高いことである。市費の出費には抑制的であったとの印象を受けたが、当市も開発にあたっては財政面への影響によくよく注意しなければと思った。

千葉県我孫子市 (H. 29. 11. 2 視察)

1. 市の概要

都心から 30km 圏に位置し、住宅都市としての性格が強い。利根川、手賀沼に面する水と緑に恵まれたまちで、定住化の促進と少子化対策でシティセールスに取り組む。面積 43.15 km²、人口 131,339 人で、財政力指数は 0.84、経常収支比率 94.3% である。

3. 視察テーマ「新規就農者育成事業」について

・我孫子市の販売農家数は 417 戸で、そのうち 107 戸が専業農家。また、総経営耕地面積は 773ha であるが、いずれも年々減少してきている。1 世帯当たり経営耕地面積は、1.85ha と比較的大きい方である。農業従事者数も減少し、平均年齢 59.8 歳と高齢化が進みつつある。

・新規就農支援事業として、補助金としては就農後 5 年を限度として、農地の賃料補助 (10 万円限度・全額)、農業用施設・設備・備品・機械等の整備費補助 (50 万円限度・1/2)、就農研修費補助 (10 万円限度・1/2)、宣伝広告費補助 (10 万円限度・1/2) がある。

- ・補助金以外の支援については、就農相談・ガイダンスの実施、農地の確保や地域への定着支援、地元農家での研修受け入れ支援、圃場確認・栽培相談などを行っている。また、新規就農者の連絡協議会を設立して横のつながりを応援している。
- ・平成 22 年からの新規就農者は 24 人（青年就農受給者 19 人を含む）で、離農者はない。経営は楽ではなく 1000 万円には届かないが、認定農業者をめざすものも出てきた。

3. 観察の所感

我孫子市でも農業は衰退の状況にあるが、「農」をまちづくりの中にしっかりと位置づけ、様々な支援策を講じて新規就農を促す努力をし、大きな成果をあげている。特に、若い人たちが多く就農していることに希望を感じた。

農業を大切にする施策は新規就農に限らず、農家が自ら直売所「あびこん」を設立・運営することを支援したり、地元農産物を給食に使うために約 80 名の援農ボランティアを育成していることも驚きである。

また、耕作放棄地防止のため、「農家開設型ふれあい農園」にも 50 万円を上限の補助金を交付し、駐車場やトイレ、井戸等の設置を支援している。利用者 1 人当たり 1000 円の運営費補助も併せて交付しているとのこと。

農業振興基本条例を制定してこれらの施策の基盤としているが、こうした市の農業重視の姿勢が反映してか、職員が誇りと自信をもってイキイキとしていることが印象に残った。

建設消防委員会の視察報告

郷右近修

10月31日から11月2日の3日間、建設消防委員会の行政視察に参加した。1日目は神奈川県の鎌倉市に行きごみ減量事業について伺った。鎌倉市は循環型社会を形成するための廃棄物行政を行っており、市民・事業者・行政が協働してリサイクル、リユース、リデュースを進めて、「ゼロ・ウェイストを目指している」ということだった。ごみを減らして焼却量や埋め立てによる最終処分量を限りなくゼロに近づけようとしている点は、東部知多衛生組合がガス化溶融炉で固体のごみを減らそうとしている考え方と全く違っていると感じた。環境意識の向上を通じたごみ減量は制度にも表れており、廃棄物減量化等推進員制度という地域のリーダーを224人も養成している。とりわけ推進員がごみ置き場の排出指導をしている点は豊明市でも参考になるのではないか。また、どちらかといえば力が入れづらいと思われる事業系ごみについても搬入物検査を行い、分別の悪いものは受け入れないという徹底ぶりで、場合によっては事業所を訪問し、内容物をその場で見せて警告もしているとのことだった。平成27年4月から家庭系ごみの有料化がはじまったが、容量別に袋の多種化を行いながら2年目のリバウンドも出ていない。ごみの有料化は賛成できないが、堆肥化事業の廃止に伴い生ごみが臭くなる前に少量で出せるよう、少容量の袋を作るべきという意見があるので、これも豊明市で実施すべきではないかと思った。市単独でごみ処理を行っている点や焼却場の廃止でごみ減量が迫られているという事情はあるものの、歴史と観光のまちを自覚して努力しているところは見習うべきだと感じた。

2日目は埼玉県の三郷市で物流系企業の誘致と宅地整備について伺った。三郷市は市制45周年という点は豊明市と共通だが、1995年の13万3千人をピークに2005年の12万8千人へ人口が1度減少し、2005年につくばエクスプレスとその快速電車も停車する三郷中央駅の開業を機に開発が進み、2015年には13万6千人まで増えているという点では全く違った様相となっている。三郷市は東京の都心から見れば二十数キロメートルの位置にあるが、むしろ三郷市を中心に成田空港や羽田空港、千葉港や川崎港まで40キロメートルの距離にある点を強調し、物流系企業の誘致を行っている。以前は三郷南IC周辺は資材置き場につかわれる状態が多く、このままではまちづくりができないことがきっかけになっているとのことだった。実現に向けた努力はコンサルタントにアドバイスをもらいながら、何百社も誘致に回ったことを挙げていた。一方、物流に必要な大街区を供給できる条件があったことは有利に働いているが、豊明市の場合は専用を除くと難しい。町づくりに関して豊明市は住宅(地)の整備による人口の増加を柱にしていて、企業と雇用に関しては慎重(とりわけ物流系企業)。首都圏のマーケットが名古屋周辺より大変大きいことと、所得の高い顧客に対する単価の高い事業が成立するように思う。また、従来そういう業種の雇用は非正規雇用の割合が高いので、その点でも冷静に受け止める必要がある。三郷中央駅周辺のマンションの建設は平坦な地形があるので前後駅周辺の開発の参考にはならないと思うが、三郷西IC周辺のショッピングセンターやららぽーとの誘致については(競合すると私が思っていた)レイ

クタウンとの差別化について研究をしており、日常的な寝食だけでなく楽しいまちにするための取り組みの参考にはなると思った。

3日目は千葉県の安孫子市で新規就農支援事業について伺った。最近のまちの情勢としては東日本大震災以降、放射線量が高い場所があることがわかる等の影響もあり、人口が減ってきてている。待機児童の解消などに取り組み、人口減に歯止めをかけ魅力のあるまちづくりに力を入れているとのこと。安孫子市は北を利根川に、南を手賀沼に挟まれた地形で43平方キロメートルの面積と13万1000人の人口の割に、昭和50年に171軒だった専業農家が平成27年でも107軒残っているなど農業が熱心に取り組まれていると感じた。ただ、兼業農家は昭和50年の997軒から平成27年の310軒へ、3分の1以下に減っている。

耕地面積も水田は昭和50年の850ヘクタールが平成27年でも618ヘクタール維持されているが、畑は394ヘクタールから150ヘクタールへ3分の1以下に減っている。稲作は機械などの初期投資が高額なうえに米価の採算が合わないようで新規就農は1人もいないとのこと。安孫子市の農業（畑作のことと思われる）は少量・多品種だそうで、都心に近いから販路には有利。外食産業などへパクチーを出荷し、広告の補助を活用する新規就農者もいるが、個人でも1000万円の売り上げがないと厳しいというなかで、6、700万円ぐらいの農家が多く、法人なら1000万円以上になっているということだった。

豊明市も水田の面積が大きく、畑作で専業農家での新規就農は大変困難かと思うが、新規就農者が定期的に集まる連絡協議会などのサポート体制づくりは参考になると感じた。また、市民農園については一度農園化しても雑草の管理などが負担になり単独の借主に貸しなおすこともあるというので、豊明市でも補助制度についてはよく検討する必要があると思う。

3市とも人口の推移や盛んな産業など、豊明市と条件は異なりますが、面積や人口が近い規模の事例として参考になる視察だった。

平成29年度 建設消防委員会行政視察レポート

提出者：山盛さちえ

● 観察日

平成29年10月31日～11月2日 二泊三日

● 観察事項及び観察先

1日目 ごみ減量について 鎌倉市

2日目 土地区画整理事業について

企業立地推進事業について

宅地開発について 三郷市

3日目 新規就農者育成事業について 我孫子市

① 神奈川県鎌倉市「ごみ減量について」

鎌倉は、日本における古代から中世への転換期において源頼朝をリーダーとする武家が、日本で初めての武家政権を樹立し、それまでの貴族支配に替わる武家の支配を築いた場所。当時、中国の宋や元との交易が盛んに行われ、禅宗、禅宗様建築、仏像彫刻、彫漆など様々な中国文化がもたらされた。それらは長い年月のなかで守り続けられ、今日でも中世の社会を支えた繁栄の歴史と華やかな文化を伝えている。

基本理念「ゼロ・ウェイストかまくら」に実現をめざして、～モノを大切にして、心豊かな生活を～

○平成27年4月から、家庭系の可燃・不燃ごみの有料化を開始↓

有料化と個別回収を同時実施する予定だったが、個別回収のコスト高を理由に議会が反対し、有料化のみ実施。

1リットル2円の手数料、4種類のゴミ袋（5ℓ、10ℓ、20ℓ、40ℓ）

有料化後しばらくはごみ減量効果が見られるが、リバウンドする自治体が多い中、鎌倉市は減量が維持できている。その理由は、平成27年3月末で一つの一般廃棄物処理施設が廃止され、ごみ減量が避けられない状況になったことにある。市民が有料化を受け入れた理由もそこにある。

市民の環境への意識が高い。

○鎌倉市のリサイクル率は全国トップレベル↓

豊明市と違い…□植木剪定材（草や落ち葉含む）、製品プラスチックを分別収集。

□非電動型の生ごみ処理機を市が直接販売（9割補助H26年593台）

□リユース食器利用費補助金（自治会等の団体がイベントで使い捨て容器を使用せずリユース食器を使うと2分の1補助 H28年18件）

□説明会の実施（平成28年度62回）

□環境教育の実施（小中学校だけでなく、幼稚園・保育園も平成28年7回）

□声かけふれあい収集（ごみ出しが困難な高齢者や障害者に安否確認しながらごみ回収 平成29年3月 500世帯）

② 埼玉県三郷市「土地区画整理事業について」

「企業立地推進事業について」

「宅地開発について」

三郷市は江戸川と中川（吉利根川）に挟まれた南北に長い平地、地域の地形は低平にて殆ど高低ない。都心から20～30kmの位置にあり、常磐自動車道と東京外環自動車道が通る。市内には4つのインターと3つの駅があり、三郷JCTは二つの自動車道が交差する交通の要になっている。

- ・インターヤ駅周辺に複数の地区計画が作られ、住宅開発、産業系の開発が活発な街。
- ・人口・税収とも増加し、開発効果が表れている。
- ・街のイメージ、開発コンセプトが明確。
- ・担当者が長期間人事異動されず、継続的に開発に取り組めたことが、成果に繋がった。

○事業の採算性を考えた開発↓

□計画地内の下水道整備補助の考えた方

豊明市はこれまで全額負担（補助）してきたが、三郷市は組合が6割、市が4割負担となっている。財政におけるプラス効果に繋がる要因と言える。

□企業誘致への取り組み方

アドバイザーに委託。

職員が何百もの企業を回り、優良企業の誘致に汗を流した。

③千葉県我孫子市「新規就農支援事業について」

都心から約30km圏に位置し、常磐線で35分の近距離にある。古来より手賀沼・利根川に囲まれ豊かな自然の恵みを受け、地域の立地特性を生かしながら新鮮で安全な農産物を市民及び市場に供給してきた。

東京のベッドタウンとして急激な宅地開発により、手賀沼に生活排水が流入し、湖沼水質汚濁日本一という不名誉な記録が続いたが、浄化対策事業などが実施された。

- ・農産物の輸入増大や農産物価格の低迷、集落周辺環境の都市化、農業従事者の高齢化や担い手不足などにより、従来の農家個々の自助努力に頼った施策では、農業経営を維持し発展させていくことが極めて困難な状況になっている。
- ・平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の放射性物質放出事故の影響を受け、本市の農業はかつてない困難に直面している。
- ・食料、農業及び農村が、市民生活にとって重要な役割をもつことを十分に認識した上で農業を市民全体の大切な財産として位置付け、市をあげて農業振興に取り組むことを明確にするために、H24年3月に「農業振興基本条例」を制定した。

○新規就農支援の取り組み 就農後5年を限度とする（平成22年度スタート）↓

□農地の賃貸料補助…年額10万円を限度とし土地賃貸料の全額補助

□農業用施設・設備・備品・機械等の整備費補助…50万円を限度とし対象経費の1/2

□就農研修費補助…10万円を限度とし対象経費の1/2

□宣伝広告費補助…年額10万円を限度とし対象経費の1/2

○補助金以外の支援↓

- 就農相談・ガイダンスの実施=経験談など伝える、相談増えている
- 農地の確保、地域への定着を支援=希望する農地の相談がある
- 地元農家での研修受け入れを支援=農業大学校や経験者が多く、利用は少ない
- 圃場確認・栽培相談=定期的に新規就農者の圃場確認し栽培相談を実施

- ・H22年からH28年までで、個人18件、法人1件が支援を受けた。
- ・年齢は30代40代が多い。
- ・平成30年度に2件の新規就農者が予定されている。
- ・耕作面積は83,667m²、作付け品目は露地野菜で首都圏の飲食店向けのパクチーとトマト、キャベツ、キュウリ、玉ねぎなど少数多品目が特徴。
- ・個人宅向けの契約配達を行う農家もある。
- ・十分な収益が上がっている農家ばかりではない。
- ・補助を受けていない方との関係づくりとして、直売場「あびこ農産物直売所」が役立っている。

●所感

●ごみ減量について

「ごみ減量」への市民理解・協力がリサイクル率全国1位につながった。合わせて、職員の努力もすばらしかった。ちょうど市役所入口に有機循環のPRコーナーが設置されており、生ごみ堆肥づくりが紹介されていた。書店や薬局などで「〇〇フェア」「〇〇月間」などとして季節商品を販促しているのを目にするが、手作り感といいこれに似ていた。また、リサイクルの種類が多く、剪定枝やプラスティック製品の回収にも取り組んでいる点も評価したい。

豊明市はごみ有料化の検討を開始したが、安易に実施すべきではない。鎌倉市がごみ有料化と個別回数の同時実施を考えたように、ごみ処理コストよりもごみ回収率、市民の理解と協力を重視した点も見習いたい。

●土地区画整理事業について

企業立地推進事業について

宅地開発について

産業系の工場や倉庫が立ち並ぶ街並みは閑散としていて、寂しい印象を持った。税収につながる開発であり、参考にしたい点はあるものの面積の小さい豊明市には合わない気がした。

誘致に関する補助金のあり方は、学ぶところが大きかった。豊明市は下水道管の設置を全額市が負担しているが改める必要があるし、組合施行の場合の補助金につ

いても、投資が何年で回収できるか、市にとって投資効果が十分かなど、しっかり積算した上で、開発を進めていただきたい。

●新規就農支援事業について

我孫子市を訪れるのは3度目となる。市民参画、住民自治の先進地であり、学ぶところの多い自治体の一つだ。今回の就農支援のすばらしい点は、結果につなげることを意識した事業の連続性。新規就農者が事業として、生業として成り立つような支援・補助メニューが考えられている。立ち上げ、育成、生産、販売、仲間づくり…、生産者と消費者という関係に加え、支える人たちをも視野に入れた、食と農を通じたまちづくりを感じた。また、職員の他の部局への理解と連携を図ろうと懸命に動いている様子も心に響くものがあった。

後継者がいないと言う理由で、放棄地になったり、開発に動いたりしがちだが、市がもっと農業や環境に積極的に取り組むことが、大切だと思った。

豊明市議会建設消防委員会行政視察報告書

報告者 月岡修一

1・視察日時 平成29年10月31日(火)～11月2日(木)

2・視察先 神奈川県鎌倉市 ごみの減量について

埼玉県三郷市 区画整理事業について

企業立地推進事務について

宅地開発について

千葉県我孫子市 新規就農者育成事業について

3・10月31日 神奈川県鎌倉市

基本理念 「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指して

～モノを大切にして 心豊かな生活を～

基本方針

*ごみの発生抑制を最優先とした3Rの取り組みの充実

*ライフラインスタイルや事業活動の見直しを促す情報発信の推進

*適正かつ持続可能な廃棄物処理の推進

*市民サービスの向上や事業者の適正処理に向けた環境の整備

*市民、事業者、行政の連携・協働による取り組みの活性化

*将来にわたる安定的な処理に向けたごみ処理施設の整備

家庭ごみの有料化

ごみの発生抑制や、費用負担の公平化のために、平成 27 年 4 月 1 日

から家庭系の燃やすごみと燃えないごみの有料化を開始した。

燃やすごみ

◇生ごみ

◇革製品（ベルトなど）

◇鼻紙などの汚れた紙くず

◇ぬいぐるみなどの中綿が入ったもの

◇革靴、スニーカー

（収集は月 2 回） ※他品目は今まで通り無料です。

燃えないごみ

△飲食用以外のカン、ビン

△金物（鍋、フライパンなど）

△傘

△陶磁器（茶碗、皿など）

△ガラス製品（コップなど）

△汚れやさびのひどいカン、ビン

△ビンの王冠、金属のふた

△小型の電化製品（一辺が 50Cm 未満）

（収集は月 1 回）

ごみ袋は、5l・10l・20l・40l の四種類で 1l・2 円で販売している。

一般廃棄物処理手数料の使途（平成 28 年度速報）

一般廃棄物処理施設 有料化に係る経費として、約 1 億円建設基金への積立て

歳入合計 約 2 億 9,000 万

地域のリーダーの養成、支援～廃棄物減量化等推進委員制度

- ごみの発生を抑制、減量化及び資源化に関する地域社会のリーダー
- 年4回の会合（施設見学会を含む）、ごみ置き場の排出指導
- 年間を通して報奨費支給 5000円
- 平成27年度委嘱者 224人
- 平成28年度委嘱者 213人

地域に対する奨励金～3R推進事業奨励金交付金制度

- ごみの発生抑制、再使用、再生利用に協力する自治会等に対して
奨励金を交付
- 対象事業 勉強会、イベント、ごみ置き場の指導、生ごみ処理機の啓発など
- 交付額
自治会等の世帯数と事業の実施回数の合計額
世帯割（年額）10,000円～12,000円
実施回数割（一回当たり）3,000円

(感想・意見) 鎌倉市は全国でもトップクラスのごみ減量を達成していますが、ごみ袋の有料化が効果をもたらせたことが良く理解できました。ごみ処理費の公平負担と言う理論は正しい判断です。しかしごみ袋の有料化までの道のりは並大抵では無かったです。職員の皆さんの大変な努力があったとお聞きしました。地域ごとの説明や一般家庭における説明会もさることながら、事業所を回ってご理解を頂くまでに何回も何回も足を運び大変な時間を費やして來たそうです。豊明市のごみ減量政策がどのような方法を選択するのか定かではありませんが、真剣に取り組まなければなりません。昨年頃から「食品ロスを無くしましょう」といろいろな場所で呼びかけはしていますが、現実的に市民への普及は進んでいないのが実情です。豊明市は東部知多衛生組合でごみ焼却処理をしていますが、最近の焼却施設は1000度を超える超高温で焼却出来る高度な技術が設備されますので建築費は高額な予算になってしまいます。年間の維持運営費にも多額の費用が必要であることを勘案すればやはり早い時期にごみ袋有料化を実施しながら市民の皆さんに公平な負担を求めて行くことは避けられません。市民全員が本気でごみ減量に取り組まなければ財政負担が過大になるだけです。行政と議会と真摯に議論を重ね、さらに市民参加の下に意見を集約しごみ減量の実施に向けたごみ袋の有料化に向けて舵を切らなければならぬと思います。

4・11月1日 埼玉県三郷市

「土地区画整理事業について」

事業概要

「企業立地推進事業について」

三郷インターA 地区は、

「宅地開発について」

インター・チェンジのポテンシャル

を活かし商業・住宅・流通など多様な都市機能を集積しつつ、地域内の適切な土地利用を誘導し良好な住居環境を創出するために、6つの地区からなる土地利用計画を定め、地区ごとに建設可能な用途、建築物の規模などを定めることで、安心安全でゆとりある環境の形成を目指しています。

事業の名称：草加市計画事業三郷インターA 地区土地区画整理事業

事業名 : 三郷インターA 地区土地区画整理事業

施行者 : 組合

面 積 : 86.3ha

地権者数 : 840 人 (平成27年5月現在)

総事業費 : 約 232 億 8 千万円

平均減歩率 : 36.4% (公共減歩率 20.2%・保留地減歩率 16.1%)

事業許可日 : 平成 11 年 2 月 26 日

事業期間 : 平成 10 年度～平成 28 年度

換地処分 : 平成 27 年 5 月 15 日

地区内人口 : 220 人 (認可当時) → 2378 人 (H29年10月1日)

計画人口 : 約 5900 人

1. 専用住宅地区 (25.8ha) 第一種中高層住居専用地域 150/60

主に戸建住宅の立地を誘導しながら、ゆとりある閑静な住宅地の形成を目指す地区。

2. 一般住宅地区。 (4.1ha) 第一種住居環境 200/60

地区住民の利便に供する施設を誘導しながら、ゆとりある良好な住宅地の形成を目指す地区。

3. 沿道利用地区。 (17.5ha) 200/60

住宅地の環境に配慮しながら、主に店舗や飲食店、事務所などの沿道サービス施設の立地を誘導する地域。

4. 多機能複合型商業施設を中心に観覧する施設を誘導し、地区のにぎわいと魅力を演出する地区。 (15.7ha) 300/80

5. 流通業務地区 (17.3) 準工業地域 200/60

良好な操業環境を保ちながら、物流施設や業務施設などの立地を誘導する地区。

6. 工業地区

良好な操業環境を保ちながら、主に工場や業務施設などの立地を誘導する地区。
三郷インター南部土地区画整理事業の概要

事業名 : 草加都市計画事業 三郷インター南部土地区画整理事業

施行者 : 三郷インター南部土地区画整理組合

施行面積 : 約 44.4ha

権利者数 : 200 名

総事業費 : 約 112 億円

平均減歩率 : 35.40% (公共 11.50% 保留地 23.90%)

事業許可日 : 平成 21 年 3 月 24 日

施工期間 : 平成 20 年度～平成 27 年度

新しい流通・業務・工業系の拠点形成

本地区は東京から 20km 圏内に位置し、東京外かく環状道路、常磐自動車道、首都高速 6 号三郷線の結節点にあります。このことから、公域的交通軸を活かした三郷市の流通・業務・工業機能の中心的役割を担うため、土地区画整理事業により公共施設と街区の整備を図り、本市の拠点として相応しい地区的創設を目指します。

(感想・意見) 広大な土地に道路は整備され高層住宅が建設され巨大な倉庫や大型店舗が立ち並び、街中を走る車や歩く人々はまるでミニチュア的な存在で道路にたたずむかのような壮観な街の様相でした。道路はどこまでも平地が続き高速道路と建造物との景観はまさに絵になる市でした。それにしても日本の大手企業は三郷市の土地の価値観を早くから見定めて企業進出を図っていたことが判明し、流石に日本の企業のレベルの高さには驚かされます。いずれにしましても理路整然とした街づくりが行われていることは事実であり、これだけの設計図を描ける人々に敬意を表します。東京都心部からは 20km 圏内という三郷市の立地条件の良さが市の発展を支えていることは明白でした。

5・11月2日 千葉県我孫子市 「我孫子市の新規就農者支援事業について」

④ 我孫子市の概要と新規就農支援事業について

<我孫子市の農業の現状>

農家（販売農家）数の推移

* 経営耕地面積の推移

区分	販売農家	専業	総数	農業が主	兼業が主
	(総面積)	田	畠	樹園地	牧草専用地)
昭和 50年	1168	171	997	435	56
	(1255)	850	394	11	—
60年	1021	147	874	246	628
	(1114)	799	306	8	0.2
平成 2年	953	141	812	214	588
	(1103)	797	295	10	—
7年	852	127	725	160	565
	(1005)	745	250	10	—
12年	700	112	588	142	446
	(956)	729	229	7	—
17年	644	124	520	71	449
	(930)	723	198	9	—
22年	550	105	445	110	335
	(915)	709	198	8	—
27年	417	107	310	65	245
	(775)	618	150	8	—

<新規就農支援事業について> (平成22年度からスタート)

- 補助金面における支援 (就農後5年度を限度)
 - 農地の賃借料補助
年額100,000円を限度として、土地賃借料の全額を補助。
 - 農業施設・設備・備品・機械等の整備補助
500,000円を限度として、対象経費の2分の1。

○ 就農研修費補助

100,000円を限度として、対象経費の1/2の額を補助。

○ 宣伝広告費補助

年額100,000円を限度として、対象経費の1/2の額を補助。

<補助金以外の支援について>

○ 就農相談・ガイダンスの実施

新規就農を考える方については、隨時就農相談を受け付けています！

年に一回、就農ガイダンスも実施しています。

○ 農地の確保、地域への定着を支援

農地の紹介、地元農家への挨拶同行等を実施しています。

○ 地元農家での研修受け入れを支援

市内農家で研修を受入れる場合に、研修先への補助を行います。

(月5,000円 または 月10,000円)

○ 園場確保・栽培相談

農業事務所と連携して、定期に新規就農者の方の園場を確認、栽培相談を行っています。

<新規就農者の横のつながりを応援>

平成26年7月17日に、我孫子市内の新規就農者を会員とする「我孫子市新規就農者連絡協議会」が設立されました。新規就農者同士での横のつながりを深め、相互に協力しあいながら安定した農業経営を行うことができるよう、市はこの協議会の活動を今後も応援していきます！

(感想・意見) 先祖伝来の貴重な園場を残そうとすれば、それなりに専業農家として田畠の耕作に従事する義務が生じます。兼業農家では広大な面積を維持して行くことは困難であります。さらには働くことを厭わなくても、肝心の収入がどれ程頑張っても薄利では生活が出来ません。当然ながら若い人たちには敬遠されても仕方がないと思います。もはや個人的な努力では限界があります。我孫子市はそのことを深く受け止めて市が先導的な役割を果たすことによって園場を活かしながら市政に活性化をもたらそうと努力をされています。農家の後継者がいない、これは全国的な問題であり地方の自治体が支援すればそれで済むような事業内容ではないと思います。国の政策として若者が意欲的に働くことが出来、余裕をもって生活が出来るような 魅力 ある政策を打ち出さなければやがては日本の農業は廃れて行くのではないでしようか。例えば希望すれば外国人でも専業農家として経営に参加してもらえるような制度を構築し外

国人の専業農家でも日本人と同じように技術指導や多少の生活支援もしながらでも、耕作に専念してもらい圃場の維持、管理を検討する必要もあるのではないかと薄識ながらも考えています。ただ我孫子市の懸命な政策は時間とともに発展をして行くのではないかと期待をしています。豊明市も、対岸の火事とならないように農業政策に本腰を入れながら圃場の適切な保全と管理をしてもらえるような 若者たち を迎え入れられるような抜本的な政策を打ち出して頂きたいと要望して行かなければ、と強く感じています。

行政視察 参加者 近藤郁子（委員長） 後藤学（副委員長） 郷右近修
山盛さちえ 月岡修一（議長） 近藤ひろひで（欠席）

報告書 平成29年度 11月 22日 提出